

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

 コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 前川 弘幸

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 山口 正人

TEL 03-3595-5141

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	612,962	△41.8	△52,862	—	△64,507	—	△61,986	—
21年3月期第3四半期	1,053,569	—	89,667	—	81,778	—	40,669	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△97.29	—
21年3月期第3四半期	63.83	60.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,005,654	281,145	25.6	404.22
21年3月期	971,602	356,152	34.5	525.43

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 257,522百万円 21年3月期 334,772百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.50	—	0.00	13.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	△33.3	△58,000	—	△71,000	—	△70,000	—	△109.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 638,882,298株 21年3月期 638,882,298株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,801,474株 21年3月期 1,737,676株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 637,134,915株 21年3月期第3四半期 637,124,908株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成21年10月27日に公表しました、通期の連結業績予想を本資料において修正しています。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）においては、欧米の経済指標はこれまでの下落局面から漸く回復傾向を示し始めましたが、依然として厳しい雇用環境が続くなど、世界経済の回復は緩やかなものとなりました。我が国においても、鉱工業生産は海外経済の改善による外需に支えられたものの、期間前半に進行した円高の影響もあり、輸出関連産業では依然として厳しい事業環境が続きしました。

海運業を取り巻く環境も世界経済の停滞の影響から免れず、収支回復の速度は計画を下回りました。コンテナ船事業においては、輸送需要が減少した中で、欧州航路や南北航路において一定の運賃修復が進みましたが、荷動きは本格回復に至らず、事業環境は依然厳しい状況が続きしました。ドライバルク船市況は、中国の鉄鋼需要に加え穀物等の荷動きが増加し、全般的に底堅く推移しました。完成車輸送の荷動きは緩やかな回復傾向にはあるものの、そのスピードは計画をやや下回りました。

当社グループは、平成20年4月に策定した中期経営計画「K」LINE Vision 100」において前提としていた事業環境が急激な変化をしたため、輸送需要に見合った事業規模にすべく、余剰船舶の売却、解撤、傭船の解約、燃料費をはじめとするコスト削減などのあらゆる収支改善策に加え、来期以降の収支改善に繋がる構造対策にも取り組んだ結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,125億3百万円と前年同会計期間比1,055億54百万円の減収、営業利益は前年同会計期間比253億1百万円減少し103億62百万円の損失、経常利益は前年同会計期間比212億73百万円減少し146億32百万円の損失、四半期純利益はコンテナ船事業資産の減損を実施した結果、前年同会計期間比82億40百万円減少し187億27百万円の損失となりました。当第3四半期連結累計期間（注）としては、売上高6,129億62百万円、営業損失528億62百万円、経常損失645億7百万円、四半期純損失619億86百万円となりました。

（注）平成22年3月期第1四半期および第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月27日開示）及び平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年10月27日開示）をご参照下さい。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

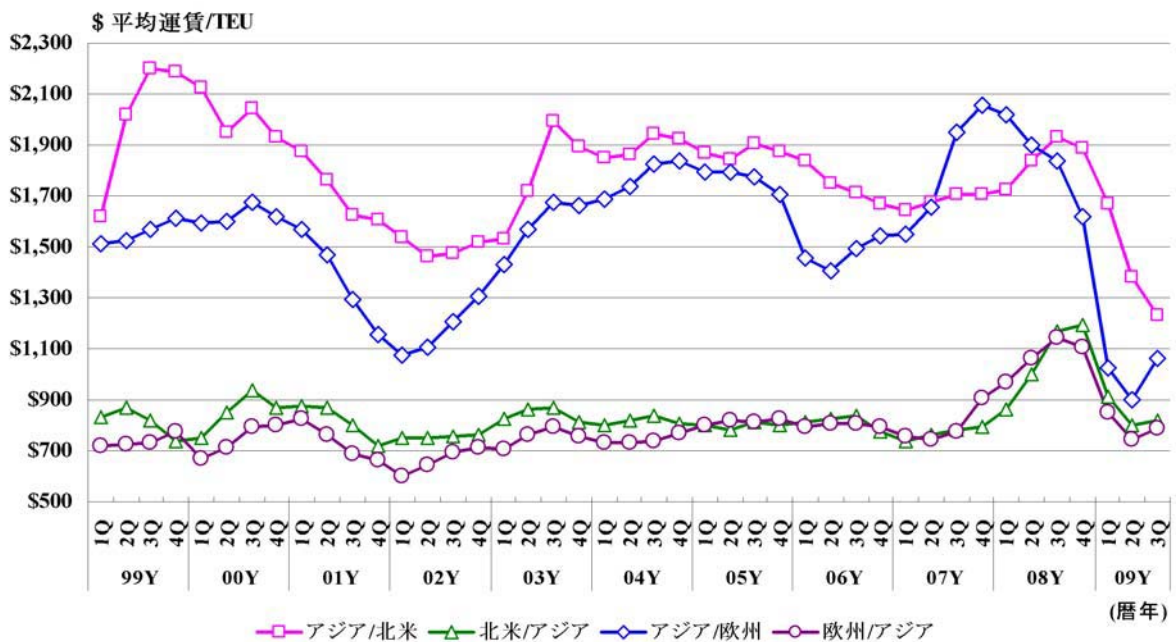
(1) 海運業

[コンテナ船部門]

北米航路においては、米国経済停滞の影響によるアジア出し北米向け（東航）荷動きの減少にあわせて縮小した運航規模を維持しており、当社の東航積高は前年同会計期間比1%減少しました。一方、北米出しアジア向け（西航）の積高は57%増加し、全体の積高は16%増加しました。北欧州航路及び地中海航路においては、季節的な荷動き減少にあわせて減便を実施した結果、欧州航路全体の積高は前年同会計期間比9%減少（西航は23%減少、東航は22%増加）しました。その他の航路においても、景気低迷による世界的な荷動きの停滞の影響でアジア出しの積高は減少しましたが、北米航路及び欧州航路でのアジア向けの積高は大きく増加し、当社全体の積高は前年同会計期間比5%増加しました。運賃水準については、今春の年間契約更改を待つ北米航路を除き、特に欧州航路及び南北航路においては、急速に運賃水準の修復が進みました。

運賃修復に加えて、運航規模の縮小及び配船合理化等のコスト削減に努めましたが、前年同会計期間比減収減益となりました。

コンテナ船運賃市況 (Contanerization International "Freight Rates Indicators")



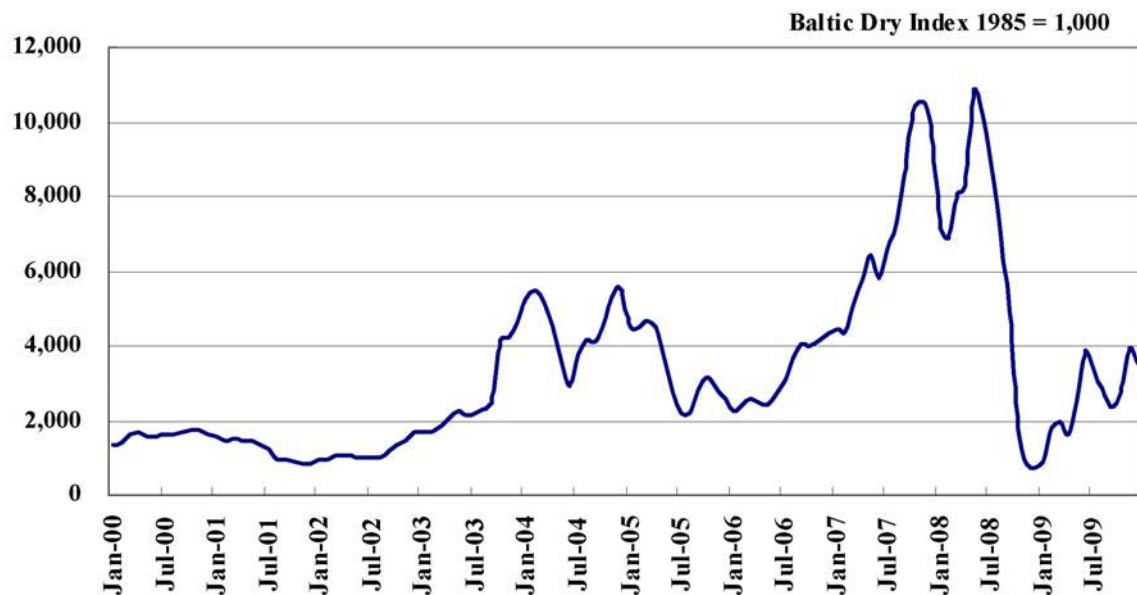
[不定期専用船部門]

ドライバルク輸送においては、中国の鉄鉱石輸入量が年間6億トンを超える勢いで堅調に推移し市況は昨年9月末の底入れ後に好転しました。また、石炭や穀物輸送の需要も高水準で推移したことから船腹需給が引き締まり、主要な積地及び揚地での滞船の増加により更に逼迫したことから、期間後半にかけて市況は一時急騰しました。当社は中長期契約の比率を高めることに加え、効率的配船の実施による運航コストの削減に努めた結果、前年同会計期間比減収増益となりました。

自動車船においては、各メーカーの在庫調整は昨年5月頃に一巡し、減産の規模は縮小しつつあるものの、回復の足取りは依然緩やかで、当社の完成車積取量は昨年同会計期間比では極東出しを中心に約3割減と大きく減少しました。荷量の減少に伴う対応として減便・寄港地の削減等の配船面での合理化に加え、減速航行、時間外荷役の回避など運航費削減を実施、同時に備船の返船、解撤規模の拡大、係船による船腹調整、コスト削減に取り組みました。各国では経済刺激策としての廃車代替補助政策（スクラップインセンティブ）が実施され、一部は主要地域での販売回復に繋がりましたが、荷動き回復は力強さを感じるまでには至らず、前年同会計期間比減収減益となりました。

不定期専用船部門全体としては前年同会計期間比減収減益となりました。

ドライバルク運賃市況（Baltic Dry Index）



期間：2000/1 ～ 2009/12

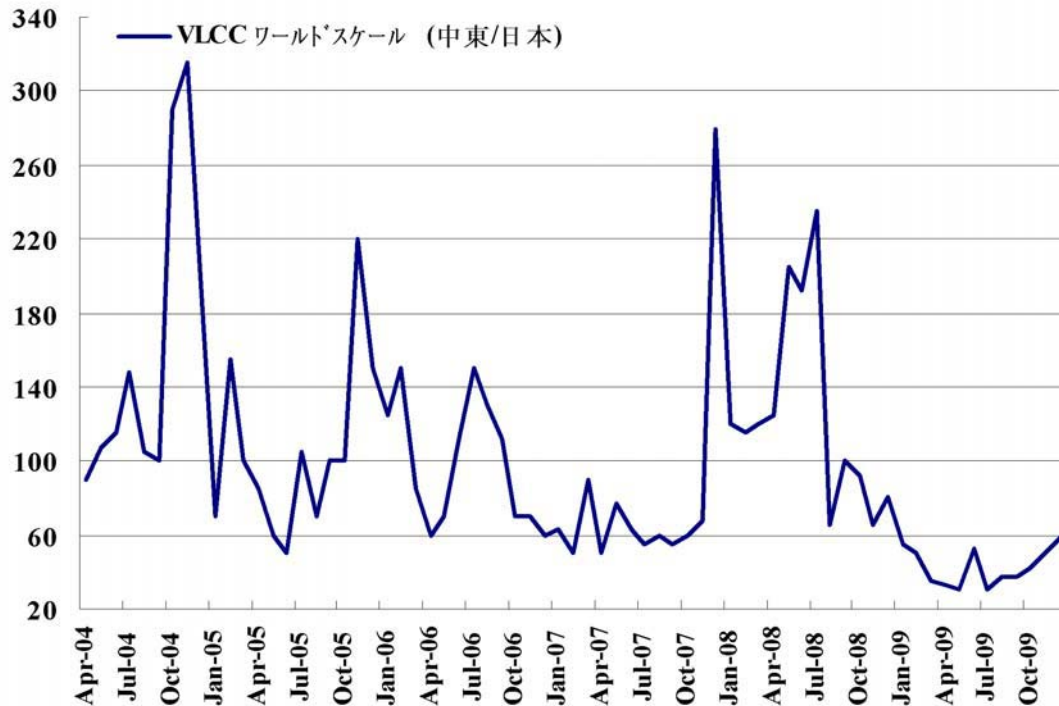
[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船については、当四半期に新造船1隻が竣工しインド荷主向けの長期契約に投入され、安定収益基盤は拡大しましたが、短期備船市況は、冬場の需要増により若干上向きつつあるものの需給回復には至らず、スポット運航船の収支が悪化し、前年同会計期間比減収減益となりました。

油槽船においては、長期安定収益に寄与するVLCC1隻が竣工しましたが、中小型原油船及び石油製品船の運賃市況低迷が大きく影響し、前年同会計期間比減収減益となりました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前年同会計期間比減収減益となりました。

タンカー運賃市況



[重量物船部門]

重量物船においては、リーマン・ショック以降エネルギー・インフラ関連の大型プロジェクト投資が世界的に停滞する中、中軽量級の貨物を巡って船社間の競争が激化した結果、前年同会計期間比減収減益となりました。

[内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門においては、鉄鋼及びセメントメーカー向け石灰石専用船は概ね順調に稼動し、内航定期船部門でも、長期契約を背景とした紙専用船や第2四半期に航路集約を実施した常陸那珂／苫小牧航路の一般雑貨輸送は安定した輸送量を確保しました。また、八戸／苫小牧フェリー航路では、国内景気低迷による厳しい環境の下、積極的な集荷活動を図り、略前年同会計期間並みの輸送量を確保しました。

以上の結果、海運業セグメントでは、売上高は1,862億51百万円、営業損失は124億22百万円となりました。

(2) 物流・港運事業

総合物流部門においては、航空貨物取扱事業は第2四半期より引き続き堅調に推移し、海上貨物取扱事業も収支の下支えに寄与しましたが、国内外のコンテナ陸送取扱事業は依然として軟調に推移し、前年同会計期間比減収減益となりました。

この結果、物流・港運事業セグメントでは、売上高は211億16百万円、営業利益は14億74百万円となりました。

(3) その他の事業

その他の事業セグメントでは、売上高は51億35百万円、営業利益は5億71百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産の部は、船舶の増加や投資有価証券の期末時価評価等により前期末に比べ340億51百万円増加し1兆56億54百万円となりました。

負債の部では、社債及び借入金の増加等により前期末に比べ1,090億58百万円増加し7,245億8百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末に比べ750億6百万円減少し2,811億45百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期につきましては、世界経済は緩やかな回復基調を継続し、当社を取り巻く事業環境は徐々に改善しつつあります。

コンテナ船部門においては、季節的な調整はあるものの緩やかな荷動き回復基調は続くものと見られ、輸送需要にあわせた運航規模調整による運賃修復、減速運航などによるコスト削減により収支は改善する見込みです。

不定期専用船部門においては、ドライバルク輸送では新興国において粗鋼生産が拡大し、穀物や石炭輸送需要が堅調に推移する一方、新造船による船腹供給過剰が指摘されるなど不透明な要素もあり、市況は比較的振幅の激しい上下を繰り返しながらも、今後も堅調なレベルで推移するものと見込まれます。自動車船については、主要各国における自動車販売の本格的な回復には今暫く時間が掛かると考えられます。

エネルギー資源輸送部門においては、油槽船では、原油・石油製品とも、足元では北半球の寒波による暖房需要などから荷動きは回復傾向となっており、VLCCや石油製品船のスポット運賃市況は、昨年一年間の低迷から脱し急上昇しているものの、本格回復にはまだ時間がかかると予想されます。液化天然ガス輸送船については、ガス需要の低迷に加え、新規プロジェクト稼働の遅れや長距離輸送需要の減少による船腹需給の緩和により傭船市況は暫く厳しい状況が続くと予想されます。

以上のとおり、海運業を取り巻く事業環境は徐々に改善しつつありますが、需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にあり、コンテナ船部門の事業構造改革の完遂をはじめ、全輸送部門において引き続き更なる効率的配船、コスト削減に努めてまいります。

なお、第4四半期の為替レートについては1ドル＝91円、燃料油価格はトン当たり485ドルを想定しています。

上記のように、国際海運の事業環境は改善の傾向にありますが、通期業績予想において連結・単体ともに当期純損失を避け難い状況にあるため、誠に遺憾ながら、従来の予想どおり当期(平成22年3月期)の配当は見送らせていただく予定です。収支構造の改革と財務体質の健全性維持を目下の最重要経営課題として、引き続き徹底的な合理化とコスト削減を軸とする緊急収支改善対策及び事業構造改革に取り組んでまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,479	73,144
受取手形及び営業未収金	74,410	72,740
短期貸付金	12,717	15,399
有価証券	19	0
原材料及び貯蔵品	25,532	19,974
繰延及び前払費用	26,895	22,963
その他流動資産	20,472	30,766
貸倒引当金	△538	△504
流動資産合計	235,989	234,486
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	363,621	347,898
建物及び構築物（純額）	26,460	23,932
機械装置及び運搬具（純額）	9,452	10,934
土地	30,887	30,990
建設仮勘定	143,800	155,652
その他有形固定資産（純額）	7,764	9,055
有形固定資産合計	581,987	578,463
無形固定資産		
のれん	8,107	10,228
その他無形固定資産	6,283	5,986
無形固定資産合計	14,390	16,215
投資その他の資産		
投資有価証券	103,967	89,618
長期貸付金	14,389	17,603
その他長期資産	55,799	36,106
貸倒引当金	△869	△890
投資その他の資産合計	173,287	142,437
固定資産合計	769,665	737,116
資産合計	1,005,654	971,602

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	68,855	63,058
短期借入金	62,560	55,343
コマーシャル・ペーパー	21,000	22,000
未払法人税等	2,808	4,594
引当金	1,326	2,029
その他流動負債	45,528	40,529
流動負債合計	202,079	187,554
固定負債		
社債	92,663	57,641
長期借入金	336,323	301,011
再評価に係る繰延税金負債	2,633	2,635
特別修繕引当金	17,914	20,236
その他の引当金	9,965	10,467
その他固定負債	62,929	35,904
固定負債合計	522,429	427,895
負債合計	724,508	615,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,869	45,869
資本剰余金	30,714	30,714
利益剰余金	236,402	298,638
自己株式	△950	△938
株主資本合計	312,035	374,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,503	△4,874
繰延ヘッジ損益	△40,277	△17,708
土地再評価差額金	2,044	2,048
為替換算調整勘定	△20,782	△18,975
評価・換算差額等合計	△54,512	△39,510
少数株主持分	23,622	21,379
純資産合計	281,145	356,152
負債純資産合計	1,005,654	971,602

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,053,569	612,962
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	909,627	616,508
売上総利益又は売上総損失(△)	143,942	△3,546
販売費及び一般管理費	54,274	49,315
営業利益又は営業損失(△)	89,667	△52,862
営業外収益		
受取利息	1,680	846
受取配当金	2,457	1,274
持分法による投資利益	1,582	—
その他営業外収益	1,194	1,805
営業外収益合計	6,914	3,925
営業外費用		
支払利息	5,047	6,426
持分法による投資損失	—	678
為替差損	9,436	593
デリバティブ解約損	—	6,791
その他営業外費用	320	1,080
営業外費用合計	14,803	15,571
経常利益又は経常損失(△)	81,778	△64,507
特別利益		
固定資産売却益	988	7,283
投資有価証券売却益	277	116
特別修繕引当金戻入額	1,000	3,990
その他特別利益	41	429
特別利益合計	2,308	11,819
特別損失		
固定資産売却損	27	807
減損損失	—	8,898
投資有価証券評価損	16,338	—
備船解約金	—	4,997
造船契約変更損	—	11,309
その他特別損失	119	4,114
特別損失合計	16,485	30,126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	67,600	△82,814
法人税、住民税及び事業税	19,598	3,212
法人税等調整額	2,540	△26,820
法人税等合計	22,138	△23,608
少数株主利益	4,792	2,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,669	△61,986

（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	318,058	212,503
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	285,386	206,919
売上総利益	32,671	5,584
販売費及び一般管理費	17,733	15,946
営業利益又は営業損失（△）	14,938	△10,362
営業外収益		
受取利息	561	256
受取配当金	759	181
持分法による投資利益	81	44
その他営業外収益	339	354
営業外収益合計	1,742	837
営業外費用		
支払利息	2,137	2,326
為替差損	7,900	1,751
デリバティブ解約損	—	838
その他営業外費用	1	189
営業外費用合計	10,039	5,106
経常利益又は経常損失（△）	6,641	△14,632
特別利益		
固定資産売却益	284	2,455
投資有価証券売却益	—	115
特別修繕引当金戻入額	1,000	96
その他特別利益	2	414
特別利益合計	1,288	3,083
特別損失		
固定資産売却損	16	122
減損損失	—	8,898
投資有価証券評価損	16,259	—
備船解約金	—	1,699
その他特別損失	90	1,588
特別損失合計	16,366	12,308
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,436	△23,857
法人税、住民税及び事業税	△1,565	1,061
法人税等調整額	1,411	△6,571
法人税等合計	△154	△5,509
少数株主利益	2,205	379
四半期純損失（△）	△10,487	△18,727

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	67,600	△82,814
減価償却費	29,769	33,250
減損損失	—	8,898
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△338	△494
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△209	△45
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	1,583	△2,307
受取利息及び受取配当金	△4,138	△2,120
支払利息	5,047	6,426
デリバティブ解約損	—	6,791
備船解約金	—	4,997
造船契約変更損	—	11,309
投資有価証券売却損益（△は益）	△275	52
有形固定資産売却損益（△は益）	△960	△6,475
投資有価証券評価損益（△は益）	16,338	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,093	1,019
仕入債務の増減額（△は減少）	3,601	5,179
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,806	△5,539
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,513	△4,293
その他	△1,855	3,769
小計	126,389	△22,398
利息及び配当金の受取額	3,992	1,962
利息の支払額	△4,700	△6,149
デリバティブ解約に伴う支払額	—	△2,496
備船解約に伴う支払額	—	△3,937
造船契約変更に伴う支払額	—	△451
法人税等の支払額	△50,262	△5,419
法人税等の還付額	—	16,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,419	△21,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27,381	△5,640
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,484	1,226
有形固定資産の取得による支出	△129,539	△136,164
有形固定資産の売却による収入	25,401	90,371
無形固定資産の取得による支出	△906	△1,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,690	—
長期貸付けによる支出	△10,951	△19,845
長期貸付金の回収による収入	12,483	25,266
その他	△2,802	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,903	△46,229

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,249	1,317
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	32,000	△1,000
長期借入れによる収入	99,304	76,291
長期借入金返済等に係る支出	△25,937	△37,807
社債の発行による収入	—	35,110
配当金の支払額	△17,550	△35
少数株主への配当金の支払額	△3,396	△3,096
少数株主からの払込みによる収入	—	1,844
その他	△25	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,145	72,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,199	△823
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,461	3,601
現金及び現金同等物の期首残高	48,044	69,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	143
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,513	73,446

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	286,866	25,672	5,519	318,058	—	318,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,465	13,892	12,815	29,173	(29,173)	—
計	289,332	39,565	18,334	347,232	(29,173)	318,058
営業費用	277,134	37,506	17,672	332,313	(29,192)	303,120
営業利益	12,198	2,058	662	14,919	19	14,938
経常利益	3,637	2,483	472	6,593	48	6,641

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,251	21,116	5,135	212,503	—	212,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,232	10,860	9,313	22,406	(22,406)	—
計	188,483	31,976	14,449	234,910	(22,406)	212,503
営業費用	200,906	30,502	13,878	245,287	(22,421)	222,866
営業利益又は営業損失(△)	△12,422	1,474	571	△10,376	14	△10,362
経常利益又は経常損失(△)	△16,835	2,072	179	△14,583	(48)	△14,632

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	948,870	85,955	18,743	1,053,569	—	1,053,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,309	43,951	36,334	88,596	(88,596)	—
計	957,179	129,907	55,078	1,142,165	(88,596)	1,053,569
営業費用	877,807	121,503	53,243	1,052,555	(88,653)	963,901
営業利益	79,371	8,403	1,834	89,610	57	89,667
経常利益	70,369	10,114	1,236	81,720	57	81,778

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	533,586	63,278	16,096	612,962	—	612,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,293	33,263	29,485	70,042	(70,042)	—
計	540,879	96,541	45,582	683,004	(70,042)	612,962
営業費用	598,907	93,635	43,376	735,919	(70,095)	665,824
営業利益又は営業損失(△)	△58,027	2,905	2,206	△52,915	53	△52,862
経常利益又は経常損失(△)	△69,265	3,126	1,647	△64,491	(15)	△64,507

(注) イ.事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ.各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

(参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績は、以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	134,304	159,323
営業利益又は営業損失(△)	△10,653	24,032
経常利益又は経常損失(△)	△14,421	19,639

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	90,631	102,132
営業利益（又は営業損失）	△14,786	3,310
経 常 損 失 （△）	△15,515	△186

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	449,114	523,493
営業利益又は営業損失（△）	△17,629	102,569
経常利益又は経常損失（△）	△20,334	97,581

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

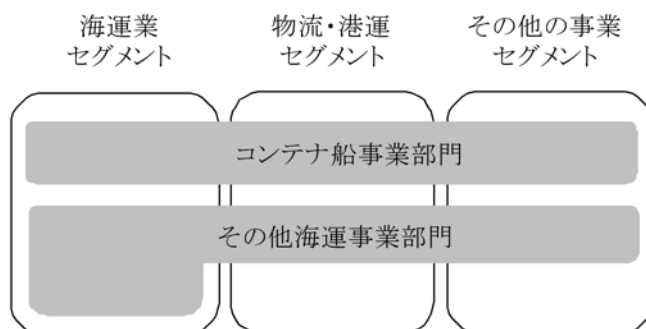
（単位：百万円）

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売 上 高	268,952	285,306
営業利益又は営業損失（△）	△58,355	2,264
経 常 損 失 （△）	△62,637	△4,791

(注)イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」（15ページご参照）に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント（「物流・港運事業」及び「その他の事業」）にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 中期経営計画の見直し

見直し後計画「K”LINE Vision100 KV2010」

当社は、2008年3月に当時の中期経営計画「K”LINE Vision 2008+(プラス)」の期中見直しを行い、2008年度から2011年度の当初4ヵ年に加え、2010年代半ば、さらには当社創立100周年にあたる2019年を見据え、「K”LINE Vision 100」を策定し、これまで取り組んでまいりました。

この間、2008年秋のリーマン・ショックを契機に世界経済は急速に後退しました。海上輸送需要の急減による需給関係の悪化に伴い、コンテナ船をはじめ自動車船及び資源輸送船市況が急落し、加えて燃料油価格が高値圏で推移するなど、当社を取り巻く事業環境は急激に悪化しました。2009年に入り、中国の鉄鋼需要の伸長と石炭・穀物の荷動きの回復によるドライバルク市況の急速な回復、またコンテナ船事業の一部航路での運賃修復により、当四半期の損失は直前四半期から大きく縮小しましたが、本格的な回復には至りませんでした。このような状況の中で、2009年度の業績は、当初の計画を大幅に下回る見込みとなり、今後の事業環境は改善の方向にありますが、2010年度以降の収支においても当初の計画値との乖離が予測され、中期経営計画の見直しが必要となるに至りました。

<新たな取り組み課題>



<2009年度見込み、2010年度～2012年度計画における主な財務数値目標>

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2010年代央
売上高	【億円】	8,300	10,000	11,000	12,000	13,000
経常利益	【億円】	-710	110	330	480	1,100
当期利益	【億円】	-700	75	200	310	700
自己資本	【億円】	2,600	2,700	2,900	3,200	4,500
有利子負債	【億円】	5,200	5,600	5,400	5,100	3,800
営業CF	【億円】	-180	580	830	960	-
投資CF	【億円】	-580	-850	-560	-600	-
DER	【倍】	2.00	2.07	1.86	1.59	95%以下
ROA		-7%	1%	3%	4%	8%以上
自己資本比率		25%	24%	25%	27%	40%以上
DEBT/営業CF	【倍】	-28.9	9.7	6.5	5.3	4.5倍以下
配当性向		-	24%	25%	26%	30%

【計画の前提】

(ドライバルク船市況) 太平洋ラウンド

CAPE	【US\$ / day】		35,000	30,000	30,000
PMAX	【US\$ / day】		20,000	15,000	15,000
HMAX	【US\$ / day】		17,500	13,000	13,000
Small	【US\$ / day】		13,000	10,000	10,000
為替	【YEN / US\$】	93	90	90	90
バンカー	【US\$ / MT】	410	500	500	500

今回策定した「K」LINE Vision100 KV 2010」では、従来の5つの基本課題に加え、新たに3つのMissionから成る収益構造改革を通じて、『共利共生と持続的成長』を引き続き目指してまいります。

参考

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成22年3月期

	第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	191,926	208,531	212,503	
営業損益	△22,129	△20,369	△10,362	
経常損益	△22,710	△27,164	△14,632	
税金等調整前四半期純損益	△20,974	△37,982	△23,857	
四半期純損益	△14,889	△28,369	△18,727	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△23.37	△44.53	△29.39	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,017,044	1,015,804	1,005,654	
純資産	337,093	297,671	281,145	
	円	円	円	円
1株当たり純資産	492.31	431.06	404.22	

平成21年3月期

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	349,489	386,021	318,058	190,747
営業損益	32,146	42,582	14,938	△18,063
経常損益	33,330	41,806	6,641	△21,767
税金等調整前四半期純損益	34,133	41,903	△8,436	△21,828
四半期純損益	21,531	29,624	△10,487	△8,248
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	33.80	46.49	△16.46	△12.95
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,027,546	1,080,422	1,014,290	971,602
純資産	397,513	415,736	353,627	356,152
	円	円	円	円
1株当たり純資産	591.28	618.64	519.97	525.43